

平成23年度漁港漁場功績者等一覧

★功績者

1. 表彰規程第5条第1項(1)該当者

漁港漁場協会役員(13名)

勤続10年以上

Table with 3 columns: 協会名, 役職名, 氏名. Lists members of various prefectural fishery associations.

2. 表彰規程第5条第1項(2)該当者

漁港漁場協会職員(3名)

(1)勤続30年以上(1名)

Table with 3 columns: 協会名, 役職名, 氏名. Lists staff members.

(2)勤続20年以上(2名)

Table with 3 columns: 協会名, 役職名, 氏名. Lists staff members.

3. 表彰規程第5条第1項(3)該当者

市町村職員(21名)

(1)勤続30年以上(2名)

Table with 3 columns: 市町村名, 役職名, 氏名. Lists municipal staff.

(2)勤続20年以上(5名)

Table with 3 columns: 市町村名, 役職名, 氏名. Lists municipal staff.

(3)勤続10年以上(14名)

Table with 3 columns: 市町村名, 役職名, 氏名. Lists municipal staff.

★優秀漁港漁場関係事業

表彰規程第5条第2項該当機関(1機関)

Table with 4 columns: 協会名, 漁港名, 受賞機関, 事業名. Details award-winning projects.

★漁港漁場愛護運動等

表彰規程第5条第3項該当団体(4団体)

Table with 3 columns: 協会名, 団体名, 運動内容. Details environmental protection activities.

第19回通常総会を開催

全国漁港海岸防災協会



挨拶する當摩副会長

全国漁港海岸防災協会が、5月25日午後3時から三堂ビル石垣記念ホールに...

平成22年度は、ハード対策の推進と共に、人命安全を第一とした避難等の重要性の啓発に取り組んだ。

3月11日には未曾有の大地震とこれに伴う津波が発生し、多くの尊い命が奪われるとともに、岩手・宮城・福島を中心とした太平洋沿岸の広い範囲で、漁港・漁村に甚大な被害が生じた。

現在、国の総力をあげて、早期の復旧・復興に向けた対策を進めている。水産庁としても地域の水産庁として...

おいて、水産庁から橋本牧漁港漁場整備部長、本田直久防災漁村課長を来賓に迎えて開催された。

改めて海岸・防災関連事業の重要性が認識され、引き続き、安全で安心な漁村の形成に向け、海岸保全施設の整備による津波・高潮被害の軽減、漁村の防災力の強化の推進などに鋭意取り組んでいきたい。

23年度の事業計画では、水産基盤整備事業の技術的支援を行うため、各地で行われている環境・生態系保全活動の技術的支援、藻場造成と磯焼け対策の支援、サンゴ増殖技術の開発と普及、漁港施設のストックマネージメント事業の支援、更に国及び地方公共団体の漁港漁場整備工事の支援を行うこととしている。

また、地方公共団体の職員を対象にした水産土木工事監督・検査職員研修所は5月25日港区赤坂の三堂ビルで第50回理

てない甚大な被害を受けた。特に岩手・宮城・福島3県の沿岸においては壊滅的な被害を受けている。一日も早い復旧をお祈りする。国内外で地震災害や高波災害などこれまでにならぬ規模の大きな災害が増えているようだ。地球温暖化による気象変化の激しさも増しており、自然災害への備えが一層重要になっている。

平成22年度は、ハード対策の推進と共に、人命安全を第一とした避難等の重要性の啓発に取り組んだ。23年度の当協会の事業については、全国漁港漁場協会と協力して、防災対策を推進するとともに、避難等の重要性の啓発に重点的に取り組む。また、平成24年度の漁港海岸・災害復旧予算の確保と施策の拡充強化のため、全国漁港漁場協会及び都道府県漁港関係協会と連携を密にして、予算対策運動を積極的に進めていくのでよくお願いします」と述べた。

続いて、来賓の佐藤正典水産庁長官の代理として橋本部長が、「貴協会は、設立以来、漁港海岸事業や水産関係災害復旧事業の推進に力尽くを注ぎ、漁港・漁村の発展に著実な成果をあげてきた。関係者の尽力に深く敬意を表する。」と述べた。

3月11日には未曾有の大地震とこれに伴う津波が発生し、多くの尊い命が奪われるとともに、岩手・宮城・福島を中心とした太平洋沿岸の広い範囲で、漁港・漁村に甚大な被害が生じた。現在、国の総力をあげて、早期の復旧・復興に向けた対策を進めている。水産庁としても地域の水産庁として...

第25回通常総会開く

水産土木建設技術センター

水産土木建設技術センターは5月24日午後、千代田区内神田のコープビルで第25回通常総会を開催し、平成22年度事業報告及び収支決算、23年度事業計画及び収支予算を事務局提案と承認した。

環境配慮への徹底などに務め、志岐富美雄常務理事は、志岐富美雄常務理事は専任となった。総会終了後に、講演会がおこなわれた。瀬戸雅文福井県立大学海洋生物資源学部教授が、水産庁が水産政策の重要課題である沿岸における生産力の向上を目指して掲げている「水産環境整備」について講演を行った。

環境配慮への徹底などに務め、志岐富美雄常務理事は、志岐富美雄常務理事は専任となった。総会終了後に、講演会がおこなわれた。瀬戸雅文福井県立大学海洋生物資源学部教授が、水産庁が水産政策の重要課題である沿岸における生産力の向上を目指して掲げている「水産環境整備」について講演を行った。

水産庁は水産政策審議会「第27回漁港漁場整備分科会」を5月26日、東京都港区三田の三田共用会議所で開催した。島根県出雲市境川漁港の区域の変更に係る認可申請についての諮問のほか、沖繩県名護市辺野古漁港区域内における海洋生物調査に係る行政不服審査請求、鹿児島県奄美市小宿漁港における甲種漁港施設占用等許可申請書等に対する不作為に係る行政不服審査請求について諮問がなされた。

理事会・評議員会を開催

漁港漁場漁村技術研究所

（財）漁港漁場漁村技術研究所は5月25日港区赤坂の三堂ビルで第50回理

理事、第46・47回評議員会を開き、平成22年度事業報告及び収支決算、平成23年度事業計画及び収支予算並びに寄附行為の一部改正等を承認したほか、任期満了に伴う次期役員及び評議員の選任を行った。また、理事長には、互選により現理事長の影山智将氏が引き続き選出された。

平成23年度の事業計画の内容は、漁港の建設、漁場及び漁村の整備に係る科学技術に関する調査・研究・開発とし、「計画立案技術及び計画評価

基本な被害を受けた漁業

理事、第46・47回評議員会を開き、平成22年度事業報告及び収支決算、平成23年度事業計画及び収支予算並びに寄附行為の一部改正等を承認したほか、任期満了に伴う次期役員及び評議員の選任を行った。また、理事長には、互選により現理事長の影山智将氏が引き続き選出された。

平成23年度の事業計画の内容は、漁港の建設、漁場及び漁村の整備に係る科学技術に関する調査・研究・開発とし、「計画立案技術及び計画評価

基本な被害を受けた漁業

基本な被害を受けた漁業

「海の駅」が全国連絡協議会 マリノレジャーの接点広げる



海の駅総会

この協議会には、(社)フィッシュヤリナ協会が参加していたが、当協会が業務を引き継いだことから、事務局として2回目の参加となった。

総会は、全国「海の駅」連絡協議会小村会長(代理)岡貞行防犯漁村課水産施設対策室長(代理)堀越伸幸水産課長(代理)北海道水産林務部長(代理)小野寺勝広水産基盤整備担当局長(代理)田中潤児(社)全国漁港漁場協会会長(代理)鹿田正一理事(代理)がそれぞれ挨拶した。

総会に引き続き、全国「海の駅」連絡協議会講演会が、同会場において午後3時50分から開催された。

講演会の事務局(当協会・NPO法人海の駅ネットワーク)については、総会と同様、(社)フィッシュヤリナ協会からの業務を引き継いだ関係で、当協会が事務局を引き受けているものである。

各報告及び計画では、市民の方々に「いかにしてマリノレジャーに接してもらおうか」に重点が置かれた活動が行われているとともに、23年度においても色々な活動メニューが計画されており、今後一層マリノレジャーとの接点が増えることを期待させるものであった。

と漁港との連携によるレジャーボートの利用促進調査について、NPO法人海の駅ネットワーク・エリアコーディネーター 當房慶一

3、「海の駅」に求められる地域活性化への役割...日本大学理工学部教授 近藤健雄

法人海の駅ネットワーク事務局 角野章

第21回北海道漁港漁場大会開催

北海道漁港漁場協会(会長・伏見悦夫大樹町)は5月25日午後2時から札幌市の「ホテルポルスター札幌」で第21回北海道漁港漁場大会(3年ぶり)を開催した。

東日本大震災の被災者に対する全員による「黙祷」の後、伏見悦夫会長が「北海道が日本の水産食料基地としての役割を著実に果たしていくためには、将来に夢のもてる

水産基盤の整備強化が切に望まれ、また、漁港と漁場は漁村を支える何よりの生産基盤であると同時に、地域住民のよりどころでもある。施設の恒久性や機能性を高め、自然条件と調和した漁港施設など多面的な整備の重要性と漁村の生活環境の改善にも十分配慮しながら総合的な事業の促進を図らなければならない」と挨拶した。

続いて、来賓の水産庁漁場整備部長(代理)岡貞行防犯漁村課水産施設対策室長(代理)横山信一参院議員、北海道開発局高嶺彰農業水産部長、北海道知事(代理)野呂田隆史水産林務部長、北海道議会喜多龍一議長、北海道議会水産



3年ぶりに全道から関係者が集う

合長が「全道漁業関係者の総意を結集し、大震災で被害を受けた漁港の整備促進、地域資源を活かした漁村の6次の早期復旧・復興と、その制度の拡充強化、さらに漁港漁場整備計画並びに社会資本整備重点計画(海岸事業)の着実な推進と、関係諸政策の積極的な発展を図られるよう強く要望する」と大会宣言を読み上げた。

続いて道漁港漁場協会橋本勝博専務理事の説明により、北海道漁港漁場協会、関係市町村及び漁業協同組合が「水産資源の回復・増大と豊かな生態系を維持するための水産環境整備 安全・安心な水産物の安定供給を図るために」も漁場に最も近い小規模漁港を含む北海道東京事務所副所長(代理)水産林務部次長北下辰幸

【北海道】(6月1日付)水産林務部次長北下辰幸

各県協会総会

北海道

北海道漁港漁場協会(会長・伏見悦夫大樹町)は5月25日午後1時からホテルポルスター札幌において第58回通常総会を開催した。

総会は冒頭、伏見会長が「今年度の北海道の水産基盤整備予算は、農山漁村地域整備交付金と地域自主戦略交付金を含め、事業費費ベースで308億4千万円と前年度の94%を確保できたが、予算要求から内示段階までの間に、国から漁港の拠

点化と併せて小規模漁港の整備抑制方針が打ち出された。小規模漁港が多い北海道としては大変な事態となることから、協会で抑制撤廃に向け、3度に亘る中央要請を実施した。その結果、内示段階では整備抑制の文言は外されたが、依然として拠点化推進が打ち出されている。今年度も小規模漁港を含めた漁港漁場整備が円滑に推進されるため、引き続き関係機関と連携を密にし、積極的に取り組んでいく」と挨拶した。

次いで、来賓として水産庁漁港漁場整備部長(代理)岡貞行防犯漁村課水産施設対策室長(代理)堀越伸幸水産課長(代理)北海道水産林務部長(代理)小野寺勝広水産基盤整備担当局長(代理)田中潤児(社)全国漁港漁場協会会長(代理)鹿田正一理事(代理)がそれぞれ挨拶した。

工藤伍郎氏(十三漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成22年度事業報告及び収支決算、平成23年度事業計画及び収支予算を事務局提案とどり承認するとともに、東條昭彦(鯉ヶ沢町長)及び中田一二三(階上漁業協同組合代表理事組合長)を監事に補選任した。

また、一般社団法人に移行するための定款を満了し、平成23年度通常総会を開催した。

青森県

青森県漁港漁場協会(会長・越善清夫東通村)は5月31日、青森市の水産ビルにおいて、平成23年度通常総会を開

催した。越善清夫会長の挨拶の後、来賓の水産庁漁港漁場整備部長(代理)岡貞行防犯漁村課水産施設対策室長(代理)堀越伸幸水産課長(代理)北海道水産林務部長(代理)小野寺勝広水産基盤整備担当局長(代理)田中潤児(社)全国漁港漁場協会会長(代理)鹿田正一理事(代理)がそれぞれ挨拶した。

工藤伍郎氏(十三漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成22年度事業報告及び収支決算、平成23年度事業計画及び収支予算を事務局提案とどり承認するとともに、東條昭彦(鯉ヶ沢町長)及び中田一二三(階上漁業協同組合代表理事組合長)を監事に補選任した。

また、一般社団法人に移行するための定款を満了し、平成23年度通常総会を開催した。

山形県

山形県漁港漁場協会(会長・榎本政規鶴岡市)は5月24日午後4時から鶴岡市の「ホテル八乙女」において、平成23年度通常総会を開催した。

榎本会長の挨拶に続き、榎本政規(代理)・会田稔夫(代理)・会田稔夫(代理)・会田稔夫(代理)がそれぞれ挨拶した。

また、一般社団法人に移行するための定款を満了し、平成23年度通常総会を開催した。

静岡県

静岡県漁港漁場協会(会長・清水泰焼津市長)は5月30日午前11時から静岡市の「ホテルセンチュリー静岡」で第62回通常総会を開催した。

清水会長の挨拶に続き、静岡県交通基盤部部長(代理)・静岡県交通基盤部部長(代理)・静岡県交通基盤部部長(代理)がそれぞれ挨拶した。

また、一般社団法人に移行するための定款を満了し、平成23年度通常総会を開催した。

島根県

島根県漁港漁場協会(会長・宇津徹男浜田市)は5月26日松江市の「松江東急イン」において、平成23年度通常総会を開催した。

宇津徹会長の挨拶に続き、宇津徹男(代理)・宇津徹男(代理)・宇津徹男(代理)がそれぞれ挨拶した。

また、一般社団法人に移行するための定款を満了し、平成23年度通常総会を開催した。

福岡県

福岡県漁港漁場協会(会長・八並康一行橋市)は5月30日午前11時から福岡市の「ホテルレガロ福岡」で平成23年度通常総会を開催した。

八並会長の挨拶の後、八並康一(代理)・八並康一(代理)・八並康一(代理)がそれぞれ挨拶した。

また、一般社団法人に移行するための定款を満了し、平成23年度通常総会を開催した。

鹿児島県

鹿児島県漁港漁場協会(会長・田畑誠いちき市)は5月31日午後3時30分から鹿児島市の「鹿児島東急イン」で第63回通常総会を開催した。

田畑会長の挨拶に続き、田畑誠(代理)・田畑誠(代理)・田畑誠(代理)がそれぞれ挨拶した。

人事

【福井県】(5月17日付)漁港漁場整備室長(代理)宮森博康 退職(水産林務部技監) 佐藤雅春

【北海道】(6月1日付)水産林務部次長北下辰幸

【北海道】(6月1日付)水産林務部次長北下辰幸

漁業地域復興支援へPT発足

漁港漁場漁村技術研究所

（財）漁港漁場漁村技術研究所は、漁業地域復興支援プロジェクトチーム（PT）を発足させ、5月22日に第一回会合を公開型で開催し、多くの傍聴者参加のもと、漁業地域の復興・復興に当たっての論点整理を行った。

東日本大震災に伴う未曾有の大津波で多くの尊い人命が奪われ、漁船・漁港・漁村・市場・水産加工場も壊滅的な被害を受けた。基幹産業である漁業・水産業を営めない深刻な状況下にある被災地域の復興は一日も早い地域の漁業・水産業の再生・復興が鍵となる。

漁業地域の復興に関しては、高台への集落の移転、漁港や市場の集約化等様々な構想が提唱されているが、漁業地域、とりわけ沿岸漁村は、資源（漁場）があるところに

漁村地域住民の声を重視

トムアップ的に進めていくことが肝要。PTは、東日本大震災で被災した漁業地域の復興に対し、現地の声を聞きながら個別の地域の復興計画づくりへの助言等の支援を行い、その過程で得られた内容を踏まえ、各地域の実状を精査した上で、被災した漁業地域の復興を図る際に考慮すべき視点や考え方を総合的に検討、提言する。

水産業、漁港、津波・防災、地域づくりの分野の大学及び研究機関所属の有識者から構成。メンバーは、長野章はここで未来学名誉教授を座長とし、山下東子明海大学経済学部教授、宮田勉（独）水産総合研究センター中央水産研究所経営

で生活と生産が一体となつてい場、その特性を踏まえ、漁業地域の復興・復興に当たって必要な視点や実現のための工夫すべき点について検討。被災を受けた漁業地域を対象にした現地ヒアリング、モデルとして選定した漁村地域の復興・復興案を検討。水産物流通の拠点の漁港等について、今般の教訓から防災の観点を踏まえた復興・復興のための考え方にについて検討。

②復興・復興の手順 復興・復興には住民や漁業者等の合意形成が不可欠で、そのスケジューリングが重要。このため、ボトムアップ的に進めていくための復興・復興のための手順やフローについて検討。

③復興・復興に係る事業 所はこれまで津波・防災対策に取り組んでおり、復興に向けてのメッセージを出すべきと考えた。二つ目は、世の中の動きが一方的に流れることへの懸念があり、本来漁業地域では漁業を中心に生産と生活が一体で発展してきた。復興に関して高台移転や漁港の集約化などが言われているが、漁業地域に住んでいる人の意向に沿っているのか、復興のプロセスとして住民の気持ちを汲むアプローチが必要と述べた。

長野野原は「漁港・漁場・漁村の復興が最大の課題。復興に関して様々な意見が出てきているが、正しく反論し適切な提言をまとめた」と挨拶した。

会議では、①東日本大震災の被災状況及び現在の動き②過去の津波による集落の被害とその対応③復興・復興に係る事業

漁港往来

自5月1日 至5月31日

5月12日(木)	全国漁港漁場協会理事(国連大学高等研究所)いしかわかなざわオベレーティング・ユニット所長)あん・まくどなると氏、(財)世界自然保護基金 ジャパン自然保護室長岡安直比氏、同室海洋プログラム水産担当山内愛子氏	5月16日(月)	青森県農林水産部水産局漁業課長は和歌山県へ出張
5月13日(金)	長崎県漁港漁場協会理事長(新上五島町長)井上俊昭氏、同協会事務局次長川田信英氏、全日本漁港建設協会会長長野	5月20日(金)	茨城県農林水産部水産振興課長大川雅登氏、茨城県漁港は青森県へ出張
5月30日(月)	全国漁港漁場協会田中会長は福岡県及び鹿児島県へ出張	5月31日(火)	全国漁港漁場協会鹿田理事は青森県へ出張

5月中旬に現地調査、7・8月の第一回会合で集落の復興・復興、「漁業の再生」「事業制度」「高齢者への対応」「機能の高度化・付加価値化」など、震災から半年と経過した。6月中旬に現地調査、7・8月の第一回会合で提言案中間取りまとめ、9月上旬の第三回でとりまとめ、震災から半年と経過した。6月中旬に現地調査、7・8月の第一回会合で提言案中間取りまとめ、9月上旬の第三回でとりまとめ、震災から半年と経過した。

米軍三沢基地が協力

震災復興でボランティア



米軍兵士と瓦礫を撤去

米軍三沢基地は、3月14日から22日に津波で大きな被害を受けた青森県の三沢漁港の復興作業に協力した。

被災地は、支援が不要になるまでボランティア活動をする予定。なお、このボランティア活動の一員である三沢米軍基地の第35施設技術部隊環境課は、漁港漁場愛護運動団体として、平成19年に(社)青森県漁港漁場協会から、平成20年に(社)全国漁港漁場協会から表彰されている。

23年度業務研修会開催

山口県漁港漁場協会

山口県漁港漁場協会(会長 野村興児)は、5月31日、山口市内の防長苑において、県及び市町の漁港漁場関係者約50名の参加による平成23年度業務研修会を開催した。県と漁港漁場協会の共催で毎年開催しているもので今回で20回目。

主催者を代表して光永臣秀・県漁港漁場整備課長の挨拶に続いて講義が行われた。演題と講師は次の通り。

ストックマネジメン ト事業について：漁港漁場整備課主任河野隆大
水産関係施設災害復興事業について：漁港漁場整備課主任山田成仁
会計実地検査結果について：漁港漁場整備課主任田中泰三
適法化、利用計画、事業計画及び事業評価について：漁港漁場整備課主任渡辺進
補助事業等により取得した共同利用施設の管理について：漁港漁場整備課主任主査鎌篤志
漁港管理について：漁港漁場整備課主任河正己・漁港漁場管理主任西村清和

この研修会は、漁港漁場関係者の円滑な推進を図るため、県内市町漁港漁場担当職員の高質の向上と最新技術の習得等を目的に、毎年年初めに愛媛県水産局漁港課の協力を得て開催しており、今年度が45回目となる。

研修会に先立ち、主催者を代表して県協会若洲常務理事(愛媛県漁港課長)が挨拶を行った。

市町漁港漁場担当職員研修会を開催

愛媛県漁港漁場協会

愛媛県漁港漁場協会は、6月3日に平成23年度の「第45回市町漁港漁場担当職員研修会」を松山市の伊予鉄会館において開催した。

この研修会は、漁港漁場関係者の円滑な推進を図るため、県内市町漁港漁場担当職員の高質の向上と最新技術の習得等を目的に、毎年年初めに愛媛県水産局漁港課の協力を得て開催しており、今年度が45回目となる。

研修会に先立ち、主催者を代表して県協会若洲常務理事(愛媛県漁港課長)が挨拶を行った。

漁港友の会が37回定期総会

漁港友の会(田中潤児代表世話人)は6月6日、千代田区のコアビルに

来賓の橋本牧水産庁漁港整備課長、宇賀神義宣計画課長、高吉晋吾整備課長の出席を得て第37回定期総会を開いた。木田三三世話人の司会進行で進められ、最初に東日本大震災の犠牲者の冥福を祈って黙祷を捧げた。橋本部長の来賓挨拶、宇賀神課長の平成23年度第一次補正予算の説明の後、新会員の居城伸治氏、豊島茂氏、宮田裕仁氏の3氏が紹介された。

続いて田中潤児代表世話人の議長のもとに議事に入り、22年度収支決算、23年度収支予算を原案として承認、名誉会員に佐野一郎氏、伍堂壽一氏、渡辺廣行氏、黒木俊一氏、若月史年氏の5氏が推薦された。

続いて次期世話人の選任が行われ木田三三氏に代わって松永務氏が選任された。恒例の記念撮影を行った後、懇親会に移り、次の各氏にご健康を祝して記念品が贈られることが報告された。

めでたく米寿を迎えられた 坂井 滋郎氏
めでたく米寿を迎えられた 御代田 敬一氏
めでたく米寿を迎えられた 成田 国昭氏

5月に全日本漁港建設協会の会長に就任された長野章氏の乾杯の発声の後、旧交を暖めつつ和やかな懇談が続けられた。

和やかに記念撮影

